第40回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第４０期
（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

連 結 計 算 書 類 の 注 記 事 項

計 算 書 類 の 注 記 事 項

法令及び当社定款第14条の規定により、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.akikawabokuen.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社　秋川牧園

注記事項

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	６社
・連結子会社の名称	㈲あきかわ牛乳 ㈲篠目三谷 ㈱ゆめファーム ㈲菊川農場 ㈱チキン食品 ㈲むつみ牧場

② 非連結子会社の状況　　該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項　　該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は以下のとおりであります。

㈲あきかわ牛乳	12月31日
㈲篠目三谷	12月31日
㈱ゆめファーム	12月31日
㈲菊川農場	１月31日
㈱チキン食品	１月31日
㈲むつみ牧場	２月28日

連結計算書類の作成に当たっては、同事業年度の末日現在の計算書類を使用しております。ただし、各社事業年度の末日から連結会計年度末日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

・時価のあるもの	連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ．たな卸資産

・製品・仕掛品	主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・商品・原材料（包装材料等を除く）	主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・貯蔵品・その他原材料	最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設等及び1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置７年～10年であります。
ロ．無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は、５年であります。
ハ．リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
ハ．役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法	当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
ロ．消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

(5)　のれんの償却に関する事項

のれんの償却について、㈲篠目三谷は15年間での均等償却を行っております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1)　有形固定資産の減価償却累計額　2,874,961千円

(2)　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物及び構築物	94,171千円
土　　　地	159,862千円
計	254,033千円

②　担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
短期借入金（１年内返済予定の長期借入金）	121,151千円
長期借入金	168,669千円
計	589,820千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,179千株	－千株	－千株	4,179千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,822株	55株	－株	9,877株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り55株による増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月26日定時株主総会	普通株式	20,845	5	2018年３月31日	2018年６月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,845	5	2019年３月31日	2019年６月26日

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先等に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。返済は最長で決算日後13年であり、金利の

変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部等が各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	572,569	572,569	―
(2) 受取手形及び売掛金	666,227	666,227	―
(3) 未収入金	124,649	124,649	―
(4) 投資有価証券	102,957	102,957	―
(5) 長期貸付金	6,851	6,581	△269
資産計	1,473,255	1,472,985	△269
(1) 支払手形及び買掛金	400,593	400,593	―
(2) 短期借入金	1,046,258	1,045,694	△563
(3) リース債務（流動負債）	5,633	5,621	△12
(4) 未払法人税等	42,888	42,888	―
(5) 長期借入金	1,150,179	1,146,760	△3,418
(6) リース債務（固定負債）	23,895	23,457	△437
負債計	2,669,447	2,665,015	△4,431

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期貸付金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（１年内返済予定の長期借入金を除く）、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金（１年内返済予定の長期借入金）、(3)リース債務(流動負債)、(5)長期借入金、(6)リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額17,714千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

６．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1)１株当たり純資産額	406円85銭
(2)１株当たり当期純利益	32円42銭

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①　子会社株式	移動平均法による原価法
②　その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
③　たな卸資産	
・製品・仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・商品・原材料（包装材料等を除く）	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・貯蔵品・その他原材料	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設及び1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたる日割償却を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物10年～15年、機械装置７年～10年であります。
②　無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用ソフトウェアの耐用年数は５年であります。

③　リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 　自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 　リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①　貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
③　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。
④　役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示し、繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物	52,274千円
土地	159,862千円
計	212,136千円

② 担保に係る債務

短期借入金	300,000千円
１年内返済予定の長期借入金	119,151千円
長期借入金	164,169千円
子会社の１年内返済予定の長期借入金	2,000千円
子会社の長期借入金	4,500千円
計	589,820千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　1,925,345千円

(3) 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

㈲あきかわ牛乳	50,000千円
㈲篠目三谷	36,000千円
㈲菊川農場	457,684千円
㈱チキン食品	136,152千円
㈲むつみ牧場	30,000千円
計	709,836千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　436,506千円

② 長期金銭債権　183,571千円

③ 短期金銭債務　272,305千円

(5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額

5,576千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高　144,917千円

② 仕入高等　885,867千円

③ 営業取引以外の取引高　3,265千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,822株	55株	－株	9,877株

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り55株による増加分であります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有償支給未実現利益	1,178千円
たな卸資産評価損	2,433
賞与引当金	9,453
未払事業税	3,615
未払金	10,503
関係会社株式評価損	915
退職給付引当金	68,122
役員退職慰労引当金	17,650
減損損失	8,676
その他	3,744
繰延税金資産小計	126,293
評価性引当額	△27,241
繰延税金資産合計	99,051
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△19,838
繰延税金負債合計	△19,838
繰延税金資産の純額	79,213

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈲あきかわ牛乳	山口県山口市	50,000	牛乳の製造	(所有)直接100	牛乳の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	50,000	—	—

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈲篠目三谷	山口県山口市	10,000	鶏卵の生産	(所有)直接49	鶏卵の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	36,000	—	—
							資金の回収(注2)	12,499	短期貸付金	12,499
							資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	64,166
							利息の受取(注2)	1,072	—	—
							原材料の有償支給(注4)	339,942	未収入金	98,121
							仕掛品の有償仕入(注4)	442,965	買掛金	39,676
子会社	㈲菊川農場	山口県下関市	3,000	若鶏の生産	(所有)直接100	生鳥の仕入 役員の兼任	債務保証(注3)	457,684	—	—
							資金の回収(注2)	9,999	短期貸付金	59,999
							資金の貸付(注2)	50,000	長期貸付金	30,000
							利息の受取(注2)	648	—	—
							原材料の有償支給(注4)	720,440	未収入金	76,869
							仕掛品の有償仕入(注4)	927,608	買掛金	30,425
子会社	㈱チキン食品	山口県山口市	60,000	生鳥の処理	(所有)直接100	生鳥の処理 役員の兼任	債務保証(注3)	136,152	—	—
							資金の回収(注2)	23,499	短期貸付金	4,999
							資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	30,000
							利息の受取(注2)	619	—	—
							原材料の有償支給(注4)	1,615,706	未収入金	147,634
							仕掛品の有償仕入(注4)	1,989,452	買掛金	179,852

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等

1．子会社との取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2．資金の貸付については、市場金利を勘案した合理的な利率を設定しており、貸付期間や返済方法については両者協議の上、貸付条件を決定しております。なお、㈲篠目三谷に対する貸付金の担保として、不動産に抵当権を設定しております。

3．㈲あきかわ牛乳の銀行借入（50,000千円、期限2019年３月）、㈲篠目三谷の銀行借入（36,000千円、期限2022年１月）、㈲菊川農場の銀行借入（457,684千円、期限2031年７月）及び、㈱チキン食品の銀行借入（136,152千円、期限2030年９月）につき債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

4．原材料の有償支給及び仕掛品の有償仕入取引については、各子会社における製造原価の状況を勘案し、双方協議の上、決定しております。

9．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	377円59銭
(2) １株当たり当期純利益	31円09銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。